



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジクラ  
コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長浜 洋一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート企画室長 (氏名) 小田 康之  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5606-1112  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	590,980	20.3	20,345	213.0	13,839	981.5	3,328	9.2
25年3月期	491,118	△3.5	6,499	△51.4	1,279	△86.0	3,049	—

(注) 包括利益 26年3月期 15,098百万円 (△42.2%) 25年3月期 26,105百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.99	—	1.7	2.6	3.4
25年3月期	8.65	—	1.7	0.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △2,100百万円 25年3月期 △735百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	537,281	207,242	35.9	589.79
25年3月期	528,900	204,771	36.0	558.20

(参考) 自己資本 26年3月期 193,095百万円 25年3月期 190,624百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	31,020	△28,881	△6,833	39,336
25年3月期	22,554	△56,077	12,204	42,250

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	1,730	57.8	0.9
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,993	60.1	1.0
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		20.8	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	9.7	10,000	15.8	8,000	11.1	4,500	29.7	13.50
通期	630,000	6.6	23,000	13.0	19,000	37.3	11,000	230.5	33.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	360,863,421 株	25年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	26年3月期	33,471,475 株	25年3月期	19,371,303 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	333,164,696 株	25年3月期	352,378,741 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	276,604	10.7	2,087	—	3,631	—	9,050	—
25年3月期	249,971	△13.6	△8,301	—	△6,652	—	△8,162	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.15	—
25年3月期	△23.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	364,023	128,398	128,398	35.3	392.06			
25年3月期	360,026	124,986	124,986	34.7	365.88			

(参考) 自己資本 26年3月期 128,398百万円 25年3月期 124,986百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成26年5月12日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(重要な後発事象) .....	23
(開示の省略) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
6. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

2013年度のわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。海外の景気動向に目を向けますと、米国経済は堅調であり、中国経済は成長鈍化したものの依然拡大を続けております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、円安による為替の影響やエレクトロニクス事業の回復、自動車電装事業の拡大等により、売上高は5,909億円（前年度比20.3%増）、営業利益は203億円（同213.0%増）となりました。経常利益は持分法投資損益の悪化があったものの、営業利益の大幅な増加により、138億円（同981.5%増）となりました。当期純利益は、事業構造改革に伴う特別損失の計上等があり、33億円（同9.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年度比較につきましては、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### エネルギー・情報通信カンパニー

当セグメントにつきましては、為替の影響等により、売上高は前年度比11.5%増の3,480億円、営業利益は同47.5%増の153億円となりました。

#### エレクトロニクスカンパニー

当セグメントにつきましては、主にFPC（フレキシブルプリント配線板）を中心とした事業の回復が進んだこと等により大幅な増収となり、営業損失が縮小いたしました。売上高は前年度比34.7%増の1,031億円、営業損失は39億円（前年度は営業損失97億円）となりました。

#### 自動車電装カンパニー

当セグメントにつきましては、欧米を中心とした海外での需要拡大、中国向けの復調等により、売上高は前年度比41.0%増の1,238億円、営業利益は同160.0%増の52億円となりました。

#### 不動産カンパニー

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年度比3.7%増の111億円、営業利益は同9.5%増の54億円となりました。

2014年度の当社連結の業績予想につきましては、売上高6,300億円（前年度比6.6%増）、営業利益230億円（同13.0%増）、経常利益190億円（同37.3%増）、当期純利益110億円（同230.5%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、83億円増加の5,372億円となりました。これはエレクトロニクス事業の回復等による売上の増加に伴い流動資産が増加したことや、為替換算の影響等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し、59億円増加の3,300億円となりました。これは主に、売上の増加に伴う流動負債の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、24億円増加の2,072億円となりました。これは、自己株式の買付、退職給付に係る調整累計額の計上といった減少要因がある一方、当期純利益及び円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加等がそれらを上回ったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増加に伴う運転資金の増加があったものの、税金等調整前当期純利益129億円、減価償却費257億円等を源泉とした収入の増加により、310億円の収入（前年度比84億円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に288億円の支出（同271億円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入159億円に対し、長期借入金の返済による支出225億円等により、68億円の支出（前年度は122億円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は393億円（前年度比29億円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	37.1	37.6	35.2	36.0	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	30.2	20.3	20.0	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	9.9	4.7	8.8	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	5.9	10.4	8.3	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、総還元性向30%を目処とした利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

当期の期末配当につきましては、エレクトロニクス事業の着実な回復もあり、安定継続を基本に当初の予定通り、1株につき3円（年間6円）とする年1円増配の配当案を決定させていただきました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当3円50銭、期末配当3円50銭の年1円増配の7円を予定しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立120周年に当る2005年度を「第3の創業」の年と位置づけ、経営理念である「ミッション・ビジョン・基本的価値」を指針とし、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」事業へ積極的に展開し、収益性重視のスピード感ある積極経営で豊かな社会づくりに貢献してゆく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして位置づけており、2015年度に営業利益率6.3%以上を達成することを中期的な経営目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

経済情勢は円安によるデフレ脱却、景気好転の期待はあるものの、中長期的には、少子高齢化の進展等による国内市場の縮小、新興メーカーの台頭もあり競争激化が見込まれます。海外市場については拡大が期待されます。

当社では、2011年度を初年度、2015年度を最終年度とする2015中期経営計画を策定いたしました。

基本方針として

- ・ “つなぐテクノロジーの強みをグローバルに拡大し、世界のお客様に「ありがとう」と言われる”顧客価値創造型企業を目指す
- ・ 新陳代謝を加速して進め、顧客価値創造型企業を目指す
- ・ 収益率重視の経営を機軸に、差別化・新陳代謝を強力に推進し、高収益企業を目指す

を掲げ、経営目標として

- ・ 売上高6,500億円を目処として、営業利益率6.3%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指します。
- なお、タイ洪水被災の影響により、目標営業利益率を6.5%から6.3%に見直しております。

成長戦略としては、

- ①切り拓く未来・新市場開拓として、成長が期待される環境・エネルギー分野、クラウド・コミュニケーション分野及び医療・介護・ヘルスケア分野で新技術・新商品を絶えず創出し、早期事業化を図ることにより、企業の存続及び成長の源である新陳代謝を加速させる。
- ②グローバル展開の加速として、成長著しい海外市場での事業拡大を目指すとともに、それを実現するための事業推進体制を確立し収益アップを図る。
- ③事業構造改革として、広がる海外市場、縮小する国内市場等の事業環境の変化に応じた経営資源投入の選択と集中を推進してまいります。

また、事業環境の変化に対して中期経営計画の達成を実現させる追加施策として2012年度からスタートした「勝てる事業体、勝ち続ける会社に変える」ための事業構造改革、及び機構改革により、事業責任体制の明確化を目的として導入した社内カンパニー制の充実、事業の構えと括り（セグメント）の変更、グループ人員の適正化、拠点の統廃合等、経営・事業執行体制と事業全体の構えの改革を継続的に行っております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,178	39,902
受取手形及び売掛金	122,459	140,260
商品及び製品	22,792	23,479
仕掛品	16,857	16,885
原材料及び貯蔵品	20,750	24,505
繰延税金資産	4,607	4,388
その他	17,337	18,938
貸倒引当金	△720	△906
流動資産合計	247,262	267,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,684	193,995
減価償却累計額	△96,957	△101,706
減損損失累計額	△4,819	△4,958
建物及び構築物 (純額)	86,907	87,330
機械装置及び運搬具	215,612	235,733
減価償却累計額	△171,507	△178,327
減損損失累計額	△4,238	△4,980
機械装置及び運搬具 (純額)	39,866	52,424
土地	19,082	18,013
リース資産	6,903	7,212
減価償却累計額	△2,291	△3,524
減損損失累計額	△2	—
リース資産 (純額)	4,609	3,688
建設仮勘定	20,362	8,668
その他	76,766	75,250
減価償却累計額	△64,194	△64,140
減損損失累計額	△1,056	△1,378
その他 (純額)	11,514	9,731
有形固定資産合計	182,343	179,858
無形固定資産		
のれん	6,934	7,451
その他	7,157	8,467
無形固定資産合計	14,091	15,919
投資その他の資産		
投資有価証券	48,776	48,837
前払年金費用	21,944	—
退職給付に係る資産	—	7,786
繰延税金資産	4,856	6,409
その他	12,342	13,705
貸倒引当金	△1,888	△1,772
投資損失引当金	△829	△915
投資その他の資産合計	85,202	74,050
固定資産合計	281,637	269,827
資産合計	528,900	537,281



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,581	77,740
短期借入金	65,360	56,844
未払法人税等	1,172	1,815
独占禁止法関連損失引当金	-	1,166
その他	41,180	35,708
流動負債合計	175,295	173,274
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	74,054	85,583
繰延税金負債	518	690
退職給付引当金	7,336	-
役員退職慰労引当金	61	55
修繕引当金	45	35
退職給付に係る負債	-	7,714
その他	16,816	12,684
固定負債合計	148,833	156,763
負債合計	324,128	330,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	55,035
利益剰余金	85,914	88,298
自己株式	△5,107	△11,002
株主資本合計	188,840	185,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,361	6,582
繰延ヘッジ損益	59	△87
為替換算調整勘定	△2,637	5,831
退職給付に係る調整累計額	-	△4,636
その他の包括利益累計額合計	1,783	7,689
少数株主持分	14,147	14,147
純資産合計	204,771	207,242
負債純資産合計	528,900	537,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	491,118	590,980
売上原価	415,082	493,056
売上総利益	76,036	97,923
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,006	15,057
人件費	28,855	31,926
その他	25,674	30,594
販売費及び一般管理費合計	69,536	77,578
営業利益	6,499	20,345
営業外収益		
受取利息	147	108
受取配当金	1,142	1,168
為替差益	884	849
その他	1,128	853
営業外収益合計	3,303	2,980
営業外費用		
支払利息	3,077	3,281
持分法による投資損失	735	2,100
固定資産除却損	1,089	506
その他	3,620	3,597
営業外費用合計	8,523	9,486
経常利益	1,279	13,839
特別利益		
固定資産売却益	1	5,295
受取保険金	19,892	1,753
その他	1,293	698
特別利益合計	21,186	7,747
特別損失		
減損損失	805	2,383
関係会社出資金評価損	3	2,265
事業構造改善費用	2,894	1,902
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,166
災害による損失	9,326	370
損害賠償金	1,823	—
その他	1,704	565
特別損失合計	16,557	8,653
税金等調整前当期純利益	5,908	12,933
法人税、住民税及び事業税	5,028	7,686
法人税等調整額	△2,486	1,337
法人税等合計	2,541	9,023
少数株主損益調整前当期純利益	3,367	3,909
少数株主利益	317	580
当期純利益	3,049	3,328

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,367	3,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,878	2,147
繰延ヘッジ損益	243	9
為替換算調整勘定	18,302	8,164
持分法適用会社に対する持分相当額	314	867
その他の包括利益合計	22,738	11,189
包括利益	26,105	15,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,014	14,001
少数株主に係る包括利益	1,090	1,097

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	54,957	84,680	△157	192,556
当期変動額					
連結範囲の変動			△37		△37
剰余金の配当			△1,778		△1,778
当期純利益			3,049		3,049
自己株式の取得				△4,950	△4,950
自己株式の処分			△0	0	0
株式交換による増加					—
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,233	△4,949	△3,716
当期末残高	53,075	54,957	85,914	△5,107	188,840

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463	△262	△20,403	—	△20,202	11,881	184,235
当期変動額							
連結範囲の変動					—		△37
剰余金の配当					—		△1,778
当期純利益					—		3,049
自己株式の取得					—		△4,950
自己株式の処分					—		0
株式交換による増加					—		—
持分法の適用範囲の変動					—		—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,897	321	17,766		21,986	2,266	24,252
当期変動額合計	3,897	321	17,766	—	21,986	2,266	20,536
当期末残高	4,361	59	△2,637	—	1,783	14,147	204,771

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	54,957	85,914	△5,107	188,840
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△1,864		△1,864
当期純利益			3,328		3,328
自己株式の取得				△6,070	△6,070
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		77		170	247
持分法の適用範囲の変動			919		919
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	77	2,383	△5,895	△3,433
当期末残高	53,075	55,035	88,298	△11,002	185,406

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,361	59	△2,637	—	1,783	14,147	204,771
当期変動額							
連結範囲の変動					—		—
剰余金の配当					—		△1,864
当期純利益					—		3,328
自己株式の取得					—		△6,070
自己株式の処分					—		0
株式交換による増加					—		247
持分法の適用範囲の変動					—		919
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,220	△147	8,468	△4,636	5,905	△0	5,904
当期変動額合計	2,220	△147	8,468	△4,636	5,905	△0	2,470
当期末残高	6,582	△87	5,831	△4,636	7,689	14,147	207,242

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,908	12,933
減価償却費	24,646	25,721
関係会社出資金評価損	3	2,265
減損損失	805	2,383
のれん償却額	1,249	1,937
引当金の増減額 (△は減少)	△608	1,262
受取保険金	△19,892	△1,753
受取利息及び受取配当金	△1,290	△1,276
支払利息	3,077	3,281
持分法による投資損益 (△は益)	735	2,100
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,437	2
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△5,295
損害賠償金	1,823	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,927	△11,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,487	△1,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,936	5,894
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,088	△4,349
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,802	-
退職給付に係る資産の増減	-	7,169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△161	-
退職給付に係る負債の増減	-	191
その他	4,679	△1,240
小計	12,807	38,427
利息及び配当金の受取額	1,505	1,657
利息の支払額	△2,722	△3,344
保険金の受取額	19,892	1,753
独占禁止法関連損失の支払額	△1,680	-
課徴金の支払額	△1,180	-
損害賠償金の支払額	△1,823	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,245	△7,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,554	31,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△52,343	△33,571
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,603	8,716
投資有価証券の売却による収入	2,121	1,366
貸付けによる支出	△1,883	△1,964
貸付金の回収による収入	3,316	2,747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,077	△3,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	917	-
関係会社出資金の払込による支出	△1,566	△1,797
その他	△1,164	△1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,077	△28,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,927	8,212
長期借入れによる収入	38,150	15,917
長期借入金の返済による支出	△17,994	△22,595
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△1,778	△1,864
自己株式の取得による支出	△5,023	△6,070
その他	923	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,204	△6,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,531	1,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,787	△2,913
現金及び現金同等物の期首残高	59,083	42,250
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	233	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△280	-
現金及び現金同等物の期末残高	42,250	39,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 94社

藤倉商事(株)、フジクラ電装(株)、西日本電線(株)、(株)フジクラエンジニアリング、第一電子工業(株)、沼津熔銅(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)フジクラコンポーネンツ、(株)スズキ技研、(株)シンシロケーブル  
America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.  
Fujikura Automotive Europe, S.A.U  
他79社

前連結会計年度との比較

当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、フジクラ開発株式会社を連結子会社より除外しました。  
会社分割を行ったことにより、米沢電線株式会社はフジクラ電装株式会社と米沢電線株式会社に分割されました。  
TCC Group Limitedは、AFL Services Europe Ltd.へ社名を変更しております。  
広州米沢電線有限公司は、広州藤倉電線電装有限公司へ社名を変更しております。  
YONEZAWA VIETNAM LTD.は、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.へ社名を変更しております。  
新たに株式を取得したことにより、Optronics Limited及びその子会社8社が連結子会社となりました。  
Yoneden(Thailand) Ltd.は、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.へ社名を変更しております。  
新たに株式を取得したことにより、Tier2 Technologies Ltd.が連結子会社となりました。  
新規設立したことにより、AFL Telecommunications Brno s.r.o.が連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち9社

主要な関連会社名 藤倉化成(株)、藤倉ゴム工業(株)、(株)ビスキャス

前連結会計年度との比較

重要性が増したことにより、US Conec Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、Fujikura SHS Ltd.、長春藤倉電装有限公司、藤倉烽火光電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、藤倉(中国)有限公司、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、南京藤倉烽火光纜科技有限公司、上海藤倉光維通信器材有限公司

(2) 従来、連結子会社のうち、Fujikura Europe Ltd.の決算日は12月31日でしたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。当該子会社は3月31日を決算日とする仮決算を行っていたため、当連結会計年度における影響はありません。

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。



## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

・満期保有目的の債券 …償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …主として移動平均法による原価法

## ②デリバティブ …時価法

③たな卸資産 …主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

無形固定資産（リース資産を除く） …主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

…金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 役員退職慰労引当金

…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による期末要支給額を計上しております。

## 修繕引当金

…熔解炉の修繕費用の支出に備えるため、年間生産量に応じた額を見積り計上しております。

## 投資損失引当金

…関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

## 独占禁止法関連損失引当金

…欧州委員会から課された、欧州競争法違反に伴う制裁金の支払見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

(外貨建売上取引等) …為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

(借入金の変動金利) …金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

## ③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

## (8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債として計上し、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,786百万円、退職給付に係る負債が7,714百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4,636百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は14円16銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
偶発債務 債務保証等	8,385百万円	12,609百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式(注)1,2	342	19,031	1	19,371
合計	342	19,031	1	19,371

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加19,031千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	901	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	876	2.5	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	853	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863	—	—	360,863
合計	360,863	—	—	360,863
自己株式				
普通株式(注)1,2	19,371	14,732	628	33,471
合計	19,371	14,732	628	33,471

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加14,732千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少628千株は、主に子会社持分の追加取得を目的とする株式交換の実施等による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	853	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,010	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	982	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	43,178百万円	39,902百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△928	△566
現金及び現金同等物	42,250	39,336

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「エネルギー・情報通信カンパニー」、「エレクトロニクスカンパニー」、「自動車電装カンパニー」、「不動産カンパニー」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、カンパニー制の導入に伴い、報告セグメントを従来の「情報通信」、「電子電装」、「ケーブル・機器関連」、「不動産」、「その他」の5区分から変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、カンパニー制導入後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
エネルギー・情報通信カンパニー	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
エレクトロニクスカンパニー	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
自動車電装カンパニー	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産カンパニー	不動産賃貸等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信カンパニ ー	エレクトロ ニクスカン パニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	312,263	76,595	87,827	10,882	3,550	491,118		491,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,092	141	59	2	1	1,297	△1,297	—
計	313,356	76,736	87,887	10,884	3,551	492,416	△1,297	491,118
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,376	△9,762	2,021	4,949	△1,085	6,499	—	6,499
セグメント資産	202,672	107,686	57,597	46,152	3,512	417,621	111,278	528,900
その他の項目								
減価償却費	7,711	9,588	2,489	2,271	298	22,359	2,287	24,646
減損損失	226	542	—	36	—	805	—	805
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,184	28,698	5,820	4,703	485	51,892	2,701	54,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額111,278百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産156,785百万円及びセグメント間取引消去△45,507百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,287百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,701百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	348,028	103,180	123,814	11,199	4,756	590,980		590,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	585	187	76	—	8	858	△858	—
計	348,614	103,368	123,890	11,199	4,764	591,838	△858	590,980
セグメント利益又はセグメント損失(△)	15,306	△3,951	5,254	5,420	△1,684	20,345	—	20,345
セグメント資産	217,568	98,939	75,700	38,929	4,597	435,735	101,545	537,281
その他の項目								
減価償却費	8,359	9,540	3,054	2,144	367	23,466	2,255	25,721
減損損失	594	1,788	—	—	—	2,383	—	2,383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,463	8,585	5,234	278	1,000	22,562	2,900	25,463

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額101,545百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産121,818百万円及びセグメント間取引消去△20,272百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費の調整額2,255百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,900百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。



## b. 関連情報

## I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
266,244	63,080	56,601	105,192	491,118

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
99,724	43,267	21,570	17,781	182,343

## 2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
271,517	90,074	91,329	138,059	590,980

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
93,401	41,330	23,262	21,865	179,858

## 2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結損益計算書関係、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,033	19,930
受取手形	3,158	3,323
売掛金	71,924	70,917
商品及び製品	4,352	4,006
仕掛品	9,251	6,231
原材料及び貯蔵品	2,198	3,130
前払金	95	22
前払費用	421	372
繰延税金資産	1,956	1,574
未収入金	13,642	14,726
短期貸付金	29,522	9,846
その他	503	459
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	152,054	134,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,843	112,590
減価償却累計額	△42,880	△57,543
減損損失累計額	△1,810	△1,810
建物(純額)	20,153	53,236
構築物	6,567	9,275
減価償却累計額	△5,337	△6,926
減損損失累計額	△28	△27
構築物(純額)	1,201	2,322
機械及び装置	85,455	85,602
減価償却累計額	△77,291	△77,855
減損損失累計額	△2,186	△1,928
機械及び装置(純額)	5,976	5,817
車両運搬具	297	291
減価償却累計額	△276	△270
減損損失累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	19	21
工具、器具及び備品	23,661	25,126
減価償却累計額	△22,641	△23,874
減損損失累計額	△163	△159
工具、器具及び備品(純額)	856	1,092
土地	9,070	10,904
リース資産	167	188
減価償却累計額	△75	△112
リース資産(純額)	91	75
建設仮勘定	1,530	1,675
有形固定資産合計	38,899	75,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許実施権	15	12
ソフトウェア	1,329	1,466
施設利用権	41	52
その他	235	467
無形固定資産合計	1,621	1,999
投資その他の資産		
投資有価証券	25,154	27,326
関係会社株式	96,552	95,987
関係会社出資金	15,607	16,276
従業員に対する長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	11,768	2,095
長期前払費用	153	202
前払年金費用	21,944	14,575
繰延税金資産	1,082	521
その他	952	767
投資損失引当金	△3,447	△2,961
貸倒引当金	△2,329	△2,460
投資その他の資産合計	167,450	152,338
固定資産合計	207,971	229,482
資産合計	360,026	364,023
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,912	2,958
買掛金	37,203	39,576
短期借入金	38,070	21,694
リース債務	34	36
未払金	122	711
未払法人税等	155	91
未払費用	10,311	8,734
前受金	813	1,826
預り金	17,757	15,211
独占禁止法関連損失引当金	—	1,166
その他	1,638	1,591
流動負債合計	112,019	93,598
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	71,160	79,709
長期預り敷金保証金	375	10,111
リース債務	57	55
債務保証損失引当金	1,187	1,540
その他	239	609
固定負債合計	123,020	142,026
負債合計	235,039	235,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	55,102	13,268
その他資本剰余金	-	41,910
資本剰余金合計	55,102	55,179
利益剰余金		
利益準備金	5,355	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	887	887
繰越利益剰余金	11,683	24,223
利益剰余金合計	17,925	25,110
自己株式	△5,054	△10,954
株主資本合計	121,048	122,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,014	6,053
繰延ヘッジ損益	△75	△66
評価・換算差額等合計	3,938	5,986
純資産合計	124,986	128,398
負債純資産合計	360,026	364,023

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	249,971	276,604
売上原価		
製品売上原価	231,647	247,577
売上総利益	18,323	29,026
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	26,625	26,938
営業利益又は営業損失(△)	△8,301	2,087
営業外収益		
受取利息	407	51
受取配当金	2,540	3,823
投資損失引当金戻入益	2,011	1,246
その他	1,172	1,272
営業外収益合計	6,131	6,393
営業外費用		
支払利息	1,455	1,550
社債利息	548	453
固定資産除却損	307	457
製品補修費用	65	215
その他	2,107	2,173
営業外費用合計	4,483	4,849
経常利益又は経常損失(△)	△6,652	3,631
特別利益		
固定資産売却益	—	5,194
抱合せ株式消滅差益	—	4,542
投資有価証券売却益	502	421
関係会社株式売却益	840	—
その他	55	134
特別利益合計	1,399	10,292
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	1,166
投資損失引当金繰入額	253	1,148
債務保証損失引当金繰入額	97	739
事業構造改善費用	1,854	48
投資有価証券評価損	1,428	1
損害賠償金	1,823	—
その他	137	39
特別損失合計	5,594	3,142
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,847	10,781
法人税、住民税及び事業税	△1,185	746
法人税等調整額	△1,500	985
法人税等合計	△2,685	1,731
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,162	9,050

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,075	55,102	—	55,102	5,355	887	14,525	7,098	27,865
当期変動額									
剰余金の配当				—				△1,778	△1,778
当期純利益又は当期純損失(△)				—				△8,162	△8,162
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分				—				△0	△0
株式交換による増加				—					—
別途積立金の取崩				—			△14,525	14,525	—
準備金から剰余金への振替				—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△14,525	4,584	△9,940
当期末残高	53,075	55,102	—	55,102	5,355	887	—	11,683	17,925

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△104	135,939	237	△319	△81	135,857
当期変動額						
剰余金の配当		△1,778			—	△1,778
当期純利益又は当期純損失(△)		△8,162			—	△8,162
自己株式の取得	△4,950	△4,950			—	△4,950
自己株式の処分	0	0			—	0
株式交換による増加		—			—	—
別途積立金の取崩		—			—	—
準備金から剰余金への振替		—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	3,776	243	4,019	4,019
当期変動額合計	△4,949	△14,890	3,776	243	4,019	△10,870
当期末残高	△5,054	121,048	4,014	△75	3,938	124,986

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	53,075	55,102	—	55,102	5,355	887	—	11,683	17,925
当期変動額									
剰余金の配当				—				△1,864	△1,864
当期純利益又は当期純損失(△)				—				9,050	9,050
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			0	0					—
株式交換による増加			77	77					—
別途積立金の取崩				—					—
準備金から剰余金への振替		△41,833	41,833	—	△5,355			5,355	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	△41,833	41,910	77	△5,355	—	—	12,540	7,185
当期末残高	53,075	13,268	41,910	55,179	—	887	—	24,223	25,110

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,054	121,048	4,014	△75	3,938	124,986
当期変動額						
剰余金の配当		△1,864			—	△1,864
当期純利益又は当期純損失(△)		9,050			—	9,050
自己株式の取得	△6,070	△6,070			—	△6,070
自己株式の処分	0	0			—	0
株式交換による増加	170	247			—	247
別途積立金の取崩		—			—	—
準備金から剰余金への振替		—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	2,039	9	2,048	2,048
当期変動額合計	△5,899	1,363	2,039	9	2,048	3,411
当期末残高	△10,954	122,410	6,053	△66	5,986	128,398

## 6. その他

### 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (平成26年6月27日付)

##### ・新任取締役候補

取締役 志波英男 (現 常務執行役員 不動産カンパニー統括、コーポレートスタッフ部門副統括)

取締役 和田 朗 (現 常務執行役員 コーポレートR&D部門統括、コーポレート生産部門統括)

##### ・退任予定取締役

取締役 加藤隆昌

取締役 小池真人 (監査役就任予定)

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 小池真人 (現 取締役)

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 塩田孝夫